

## IV 平成 30 年工業統計調査結果の概要

### 1 概 況

「平成 30 年工業統計調査」(平成 30 年 6 月 1 日現在：従業者 4 人以上の事業所)の結果からみる福島県の工業は、以下のとおりである。

- ・事業所数は、3,559事業所で、前年に比べ1.7%の減少となり、2年連続の減少となっている。
- ・従業者数は、158,584人で、前年に比べ2.3%の増加となり、2年連続の増加となっている。
- ・製造品出荷額等は、5兆1,204億円で、前年に比べ2.9%の増加となり、2年連続の増加となっている。
- ・付加価値額は、1兆7,413億円で、前年に比べ6.2%の増加となり、6年連続の増加となっている。(表 1、図 1)

表 1

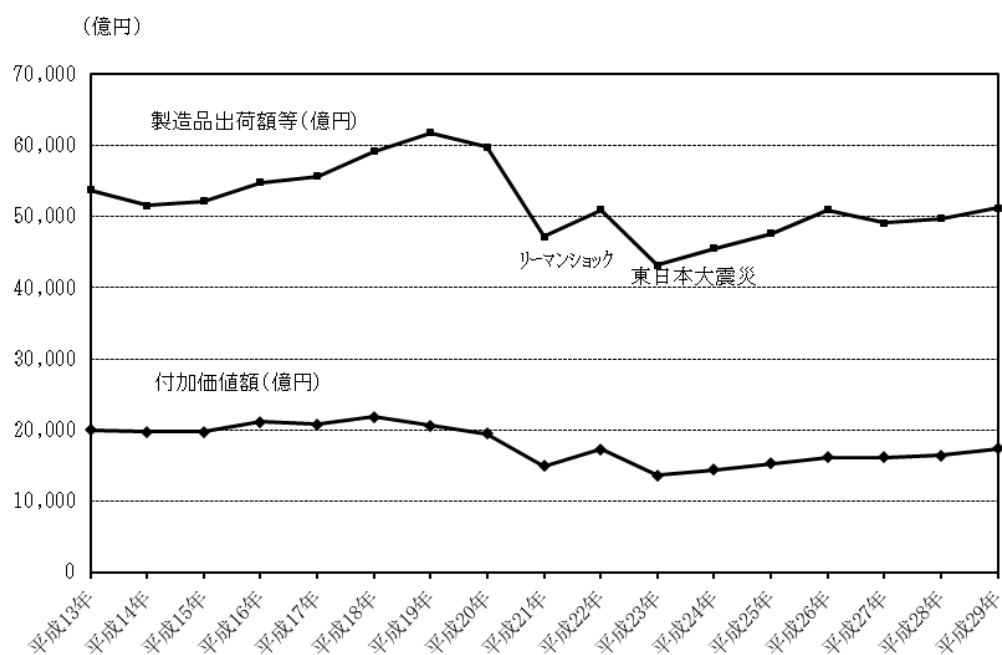
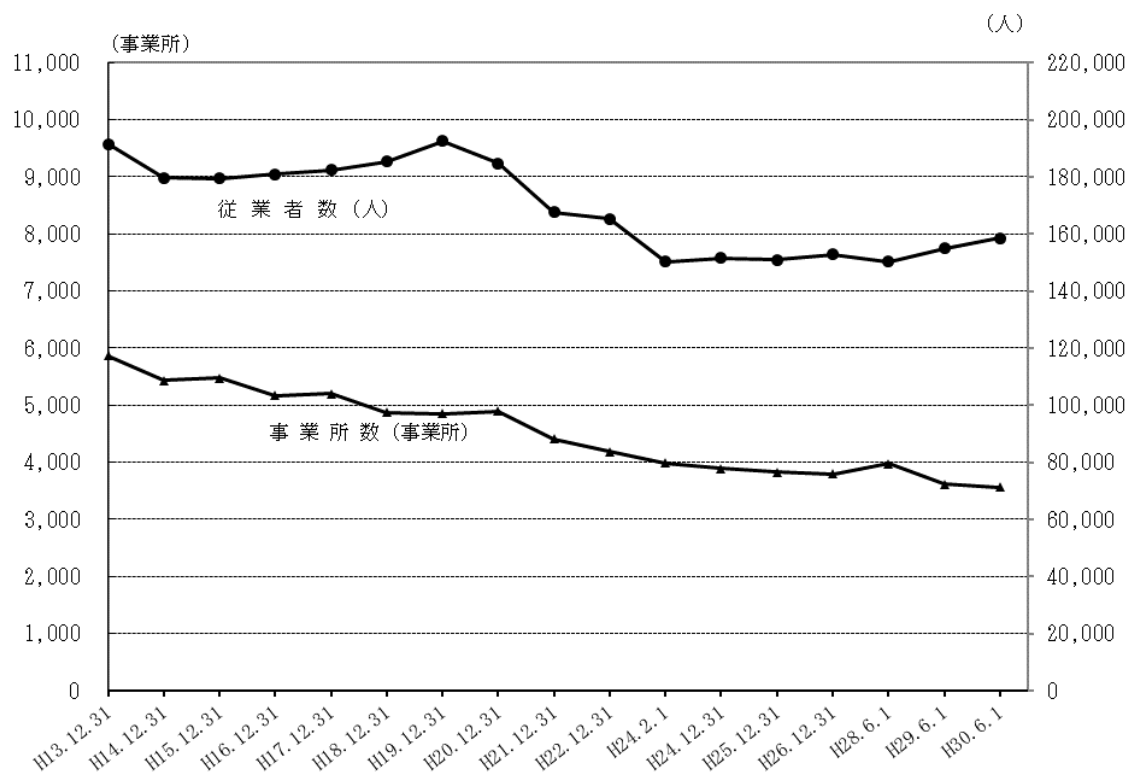
基準日	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
平成12年12月31日	6,335	201,627
平成17年12月31日	5,204	182,399
平成22年12月31日	4,186	165,236
平成29年6月1日	3,620	154,979
<b>平成30年6月1日</b>	<b>3,559</b>	<b>158,584</b>
(前年比)	<b>△ 61 (△1.7%)</b>	<b>3,605 (2.3%)</b>

年次	製造品出荷額等 (億円)	付加価値額 (億円)
平成12年	57,087	22,263
平成17年	55,686	20,829
平成22年	50,957	17,281
平成28年	49,779	16,398
<b>平成29年</b>	<b>51,204</b>	<b>17,413</b>
(前年比)	<b>1,425 (2.9%)</b>	<b>1,015 (6.2%)</b>

※ 付加価値額について、従業者 4~29 人の事業所は粗付加価値額である。

※ 製造品出荷額等、付加価値額については、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

図 1



※ 平成 14、19 年は調査項目の変更により前年数値とは接続しない。

※ 平成 27 年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

## 2 産業分類別の状況

### (1) 事業所数

事業所数は3,559事業所で、前年に比べ61事業所の減少(前年比1.7%減)となった。

これを産業中分類別にみると、事業所数の最も多い産業が食料品製造業(482事業所、構成比13.5%)で、以下、金属製品製造業(353事業所、同9.9%)、生産用機械器具製造業(297事業所、同8.3%)の順となった。

前年との比較でみると、増加したのは生産用機械器具製造業(前年比4.2%増)、輸送用機械器具製造業(同2.7%増)など4産業のみで、印刷・同関連業(同8.3%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同8.3%減)など17産業で減少となった。

基礎素材型産業、加工組立型産業、生活関連・その他型産業の産業3類型別に構成比をみると、基礎素材型(構成比36.3%)が最も高く、以下、生活関連・その他型(同33.7%)、加工組立型(同30.0%)の順となった。前年との比較でみると、生活関連・その他型(前年比3.4%減)、基礎素材型(同1.2%減)、加工組立型(同0.3%減)と産業3類型別すべてで減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、軽工業(構成比53.3%)、重化学工業(同46.7%)となっており、前年と比較すると、軽工業(前年比2.4%減)、重化学工業(同0.9%減)いずれも減少となった。(表2)

表2 産業中分類別事業所数及び増減数と前年比

産業分類	平成29年		平成30年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県計	3,620	100.0	3,559	100.0	△61	△1.7
09 食料	488	13.5	482	13.5	△6	△1.2
10 飲料	80	2.2	80	2.2	0	0.0
11 繊維	297	8.2	277	7.8	△20	△6.7
12 木材	122	3.4	118	3.3	△4	△3.3
13 家具	83	2.3	80	2.2	△3	△3.6
14 紙・パ	78	2.2	78	2.2	0	0.0
15 印刷	133	3.7	122	3.4	△11	△8.3
16 化学	99	2.7	98	2.8	△1	△1.0
17 石油	22	0.6	21	0.6	△1	△4.5
18 プラ	214	5.9	216	6.1	2	0.9
19 ゴム	56	1.5	56	1.6	0	0.0
20 皮革	36	1.0	33	0.9	△3	△8.3
21 窯業	232	6.4	230	6.5	△2	△0.9
22 鉄鋼	63	1.7	62	1.7	△1	△1.6
23 非鉄	61	1.7	59	1.7	△2	△3.3
24 金属	360	9.9	353	9.9	△7	△1.9
25 はん用	108	3.0	107	3.0	△1	△0.9
26 生産	285	7.9	297	8.3	12	4.2
27 業務	133	3.7	130	3.7	△3	△2.3
28 電子	174	4.8	165	4.6	△9	△5.2
29 電気	174	4.8	172	4.8	△2	△1.1
30 情報	86	2.4	83	2.3	△3	△3.5
31 輸送	111	3.1	114	3.2	3	2.7
32 その他	125	3.5	126	3.5	1	0.8
基礎素材型	1,307	36.1	1,291	36.3	△16	△1.2
加工組立型	1,071	29.6	1,068	30.0	△3	△0.3
生活関連・その他型	1,242	34.3	1,200	33.7	△42	△3.4
重化学工業	1,676	46.3	1,661	46.7	△15	△0.9
軽工業	1,944	53.7	1,898	53.3	△46	△2.4

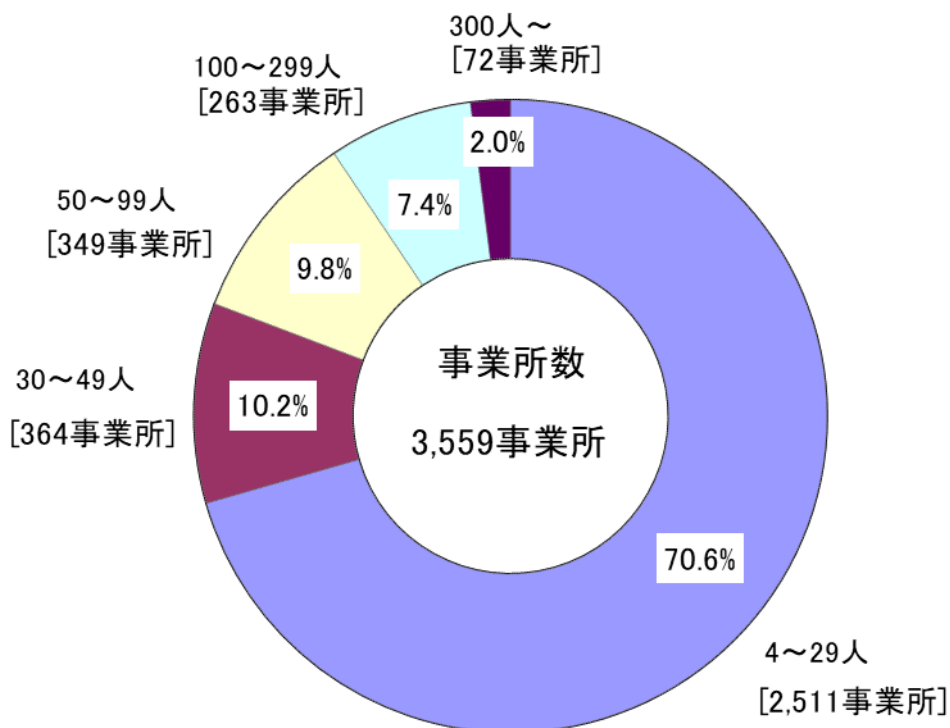
従業者規模でみると、平成30年における4人～29人規模では、2,511事業所(構成比70.6%)となり、30人以上規模では、1,048事業所(同29.4%)となっている。

前年と比較すると、100～299人規模(21事業所増、前年比8.7%増)、30～49人規模(21事業所増、前年比6.1%増)などで増加したが、4～9人規模(65事業所減、同5.4%減)、50～99人規模(17事業所減、同4.6%減)などが減少した。(表3、図2)

表3 従業者規模別事業所数及び増減数と前年比

従業者規模	平成29年		平成30年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県計	3,620	100.0	3,559	100.0	△61	△1.7
乙調査(4人～29人)	2,594	71.7	2,511	70.6	△83	△3.2
4～9人	1,199	33.1	1,134	31.9	△65	△5.4
10～19人	880	24.3	874	24.6	△6	△0.7
20～29人	515	14.2	503	14.1	△12	△2.3
甲調査(30人以上)	1,026	28.3	1,048	29.4	22	2.1
30～49人	343	9.5	364	10.2	21	6.1
50～99人	366	10.1	349	9.8	△17	△4.6
100～299人	242	6.7	263	7.4	21	8.7
300人以上	75	2.1	72	2.0	△3	△4.0

図2 従業者規模別事業所数の構成比



(2) 従業者数

従業者数は158,584人で、前年に比べ3,605人の増加(前年比2.3%増)となった。

これを産業中分類別にみると、従業者数の最も多い産業が食料品製造業(16,685人、構成比10.5%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(13,773人、同8.7%)、情報通信機械器具製造業(11,484人、同7.2%)の順となった。

前年との比較でみると、生産用機械器具製造業(前年比11.2%増)、木材・木製品製造業(同9.0%増)など18産業が増加し、なめし革・同製品・毛皮製造業(同9.6%減)、繊維工業(同6.4%減)など6産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比45.5%)が最も高く、以下、基礎素材型(同34.0%)、生活関連・その他型(同20.5%)の順となった。前年との比較でみると、基礎素材型(前年比4.3%増)、加工組立型(同2.7%増)で増加し、生活関連・その他型(同1.5%減)で減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比62.0%)、軽工業(同38.0%)となっており、前年と比較すると重化学工業(前年比2.9%増)、軽工業(同1.4%増)いずれも増加となった。(表4)

表4 産業中分類別従業者数及び増減数と前年比

産業分類	平成29年		平成30年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	154,979	100.0	158,584	100.0	3,605	2.3
09 食料	16,557	10.7	16,685	10.5	128	0.8
10 飲料	1,382	0.9	1,402	0.9	20	1.4
11 繊維	6,537	4.2	6,120	3.9	△ 417	△ 6.4
12 木材	2,103	1.4	2,293	1.4	190	9.0
13 家具	2,541	1.6	2,466	1.6	△ 75	△ 3.0
14 紙・パ	3,427	2.2	3,512	2.2	85	2.5
15 印刷	2,798	1.8	2,690	1.7	△ 108	△ 3.9
16 化学	7,821	5.0	8,218	5.2	397	5.1
17 石油	202	0.1	200	0.1	△ 2	△ 1.0
18 プラ	8,483	5.5	9,101	5.7	618	7.3
19 ゴム	5,541	3.6	5,752	3.6	211	3.8
20 皮革	1,005	0.6	909	0.6	△ 96	△ 9.6
21 窯業	6,886	4.4	7,104	4.5	218	3.2
22 鉄鋼	2,880	1.9	3,119	2.0	239	8.3
23 非鉄	3,695	2.4	3,751	2.4	56	1.5
24 金属	10,648	6.9	10,846	6.8	198	1.9
25 はん用	5,434	3.5	5,764	3.6	330	6.1
26 生産	7,903	5.1	8,786	5.5	883	11.2
27 業務	10,609	6.8	10,979	6.9	370	3.5
28 電子	14,366	9.3	13,773	8.7	△ 593	△ 4.1
29 電気	9,706	6.3	10,151	6.4	445	4.6
30 情報	11,320	7.3	11,484	7.2	164	1.4
31 輸送	10,892	7.0	11,184	7.1	292	2.7
32 その他	2,243	1.4	2,295	1.4	52	2.3
基礎素材型	51,686	33.4	53,896	34.0	2,210	4.3
加工組立型	70,230	45.3	72,121	45.5	1,891	2.7
生活関連・その他型	33,063	21.3	32,567	20.5	△ 496	△ 1.5
重化学工業	95,476	61.6	98,255	62.0	2,779	2.9
軽工業	59,503	38.4	60,329	38.0	826	1.4

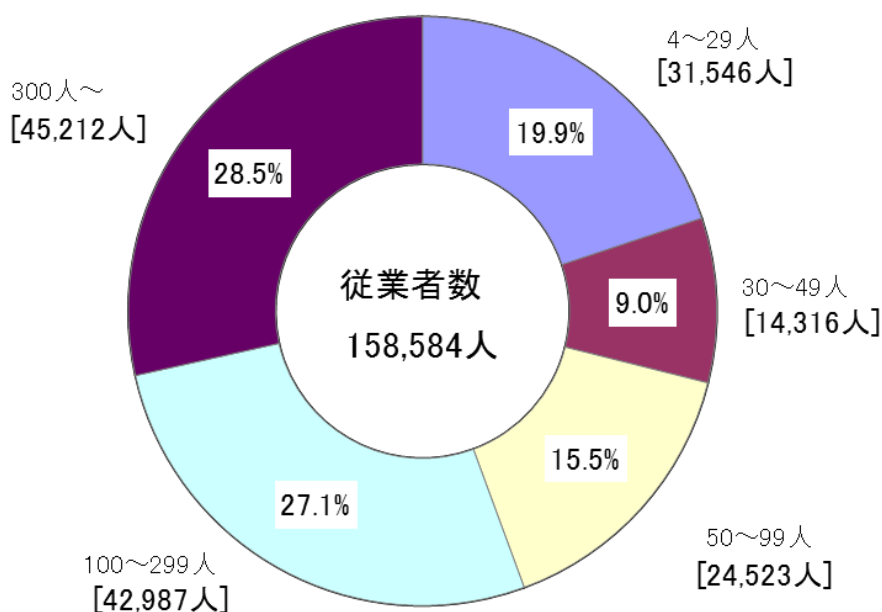
従業者規模でみると、平成30年における4人～29人規模では、31,546人(構成比19.9%)となり、30人以上規模では、127,038人(同80.1%)となっている。

前年と比較すると、100～299人規模(4,115人増、前年比10.6%増)、30～49人規模(801人増、同5.9%増)などで増加したが、50～99人規模(1,223人減、同4.8%減)、4～9人規模(357人減、同4.8%減)などが減少した。(表5、図3)

表5 従業者規模別従業者数及び増減数と前年比

従業者規模	平成29年		平成30年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	154,979	100.0	158,584	100.0	3,605	2.3
乙調査(4人～29人)	32,370	20.9	31,546	19.9	△ 824	△ 2.5
4～9人	7,492	4.8	7,135	4.5	△ 357	△ 4.8
10～19人	12,181	7.9	12,042	7.6	△ 139	△ 1.1
20～29人	12,697	8.2	12,369	7.8	△ 328	△ 2.6
甲調査(30人以上)	122,609	79.1	127,038	80.1	4,429	3.6
30～49人	13,515	8.7	14,316	9.0	801	5.9
50～99人	25,746	16.6	24,523	15.5	△ 1,223	△ 4.8
100～299人	38,872	25.1	42,987	27.1	4,115	10.6
300人以上	44,476	28.7	45,212	28.5	736	1.7

図3 従業者規模別従業者数の構成比



1事業所当たりの従業者数は44.6人で、これを産業中分類別にみると、1事業所当たりの従業者数が最も多い産業は、情報通信機械器具製造業(138.4人)で、以下、ゴム製品製造業(102.7人)、輸送用機械器具製造業(98.1人)の順となった。(付表D)

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は5兆1,204億円で、前年に比べ1,425億円の増加(前年比2.9%増)となった。

これを産業中分類別にみると、製造品出荷額等の最も多い産業が情報通信機械器具製造業(5,672億円、構成比11.1%)で、以下、化学工業(5,167億円、同10.1%)、輸送用機械器具製造業(5,100億円、同10.0%)の順となった。

前年との比較でみると、生産用機械器具製造業(前年比30.7%増)、はん用機械器具製造業(前年比21.2%増)など13産業が増加し、繊維工業(同12.3%減)、電気機械器具製造業(同10.3%減)など11産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比48.4%)が最も高く、以下、基礎素材型(同39.4%)、生活関連・その他型(同12.3%)の順となった。前年との比較でみると、基礎素材型(前年比5.2%増)、加工組立型(同2.3%増)で増加し、生活関連・その他型(同1.9%減)で減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比70.5%)、軽工業(同29.5%)となっており、前年と比較すると重化学工業(前年比3.8%増)、軽工業(同0.8%増)いずれも増加となった。(表6)

表6 産業中分類別製造品出荷額等及び増減額と前年比

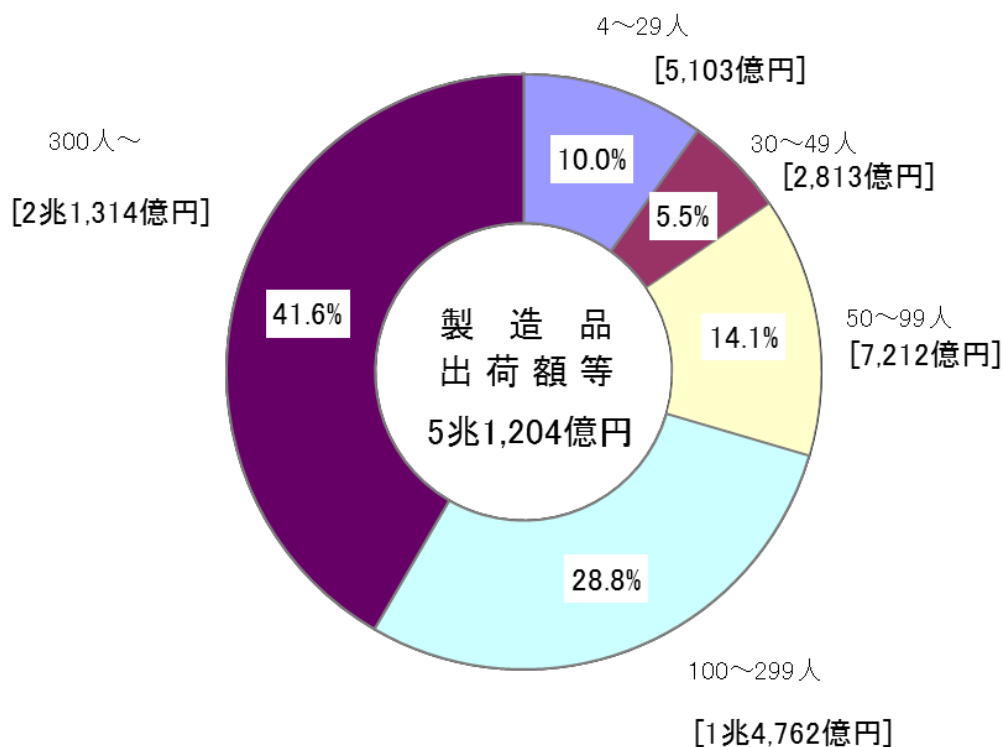
産業分類	平成28年		平成29年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	49,779	100.0	51,204	100.0	1,425	2.9
09 食料	3,103	6.2	3,093	6.0	△10	△0.3
10 飲料	1,404	2.8	1,347	2.6	△57	△4.1
11 繊維	470	0.9	412	0.8	△58	△12.3
12 木材	561	1.1	570	1.1	9	1.6
13 家具	485	1.0	464	0.9	△20	△4.2
14 紙・パ	1,860	3.7	1,991	3.9	131	7.1
15 印刷	436	0.9	422	0.8	△14	△3.3
16 化学	4,939	9.9	5,167	10.1	227	4.6
17 石油	180	0.4	175	0.3	△5	△2.9
18 プラ	2,169	4.4	2,336	4.6	167	7.7
19 ゴム	1,873	3.8	1,972	3.9	99	5.3
20 皮革	122	0.2	121	0.2	△1	△0.6
21 窯業	2,152	4.3	1,978	3.9	△174	△8.1
22 鉄鋼	975	2.0	1,116	2.2	142	14.5
23 非鉄	1,906	3.8	2,137	4.2	230	12.1
24 金属	2,550	5.1	2,711	5.3	161	6.3
25 はん用	1,715	3.4	2,079	4.1	364	21.2
26 生産	1,362	2.7	1,781	3.5	418	30.7
27 業務	2,428	4.9	2,575	5.0	147	6.1
28 電子	4,318	8.7	4,586	9.0	268	6.2
29 電気	3,315	6.7	2,975	5.8	△341	△10.3
30 情報	5,942	11.9	5,672	11.1	△270	△4.5
31 輸送	5,131	10.3	5,100	10.0	△31	△0.6
32 その他	384	0.8	425	0.8	41	10.7
基礎素材型	19,164	38.5	20,152	39.4	988	5.2
加工組立型	24,212	48.6	24,768	48.4	556	2.3
生活関連・その他型	6,403	12.9	6,283	12.3	△120	△1.9
重化学工業	34,762	69.8	36,074	70.5	1,312	3.8
軽工業	15,016	30.2	15,130	29.5	113	0.8

従業者規模でみると、4人～29人規模では5,103億円(構成比10.0%)となり、30人以上規模では、4兆6,101億円(同90.0%)となっている。(表7、図4)

表7 従業者規模別製造品出荷額等及び増減額と前年比

従業者規模	平成28年		平成29年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	49,779	100.0	51,204	100.0	1,425	2.9
乙調査(4人～29人)	5,248	10.5	5,103	10.0	△146	△2.8
4～9人	964	1.9	915	1.8	△48	△5.0
10～19人	1,975	4.0	1,895	3.7	△80	△4.0
20～29人	2,310	4.6	2,292	4.5	△18	△0.8
甲調査(30人以上)	44,530	89.5	46,101	90.0	1,571	3.5
30～49人	2,529	5.1	2,813	5.5	284	11.2
50～99人	7,476	15.0	7,212	14.1	△264	△3.5
100～299人	13,068	26.3	14,762	28.8	1,694	13.0
300人以上	21,457	43.1	21,314	41.6	△144	△0.7

図4 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



1事業所当たりの製造品出荷額等は13億9,924万円で、これを産業中分類別でみると、1事業当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は、情報通信機械器具製造業(68億7,357万円)で、以下、化学工業(51億3,789万円)、輸送用機械器具製造業(43億8,325万円)の順となった。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は3,140万円で、これを産業中分類別でみると、従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は、石油製品・石炭製品製造業(8,474万円)で、以下、化学工業(6,127万円)、非鉄金属製造業(5,656万円)の順となった。(付表D)



(4) 付加価値額

付加価値額は1兆7,413億円で、前年に比べ1,015億円の増加(前年比6.2%増)となった。

これを産業中分類別にみると、付加価値額の最も多い産業が輸送用機械器具製造業(2,189億円、構成比12.6%)で、以下、化学工業(1,986億円、同11.4%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(1,296億円、同7.4%)の順となった。

前年との比較でみると、電気機械器具製造業(前年比49.2%増)、生産用機械器具製造業(同34.0%増)など18産業が増加したが、木材・木製品製造業(同22.0%減)、家具・装備品製造業(同7.9%減)など6産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比46.4%)が最も高く、以下、基礎素材型(同40.6%)、生活関連・その他型(同13.0%)の順となった。前年との比較でみると、加工組立型(前年比11.8%増)、基礎素材型(同2.6%増)が増加した。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比68.7%)、軽工業(同31.3%)となっており、前年と比較すると、重化学工業(前年比9.7%増)が増加し、軽工業(同0.8%減)が減少となった。(表8)

表8 産業中分類別付加価値額及び増減額と前年比

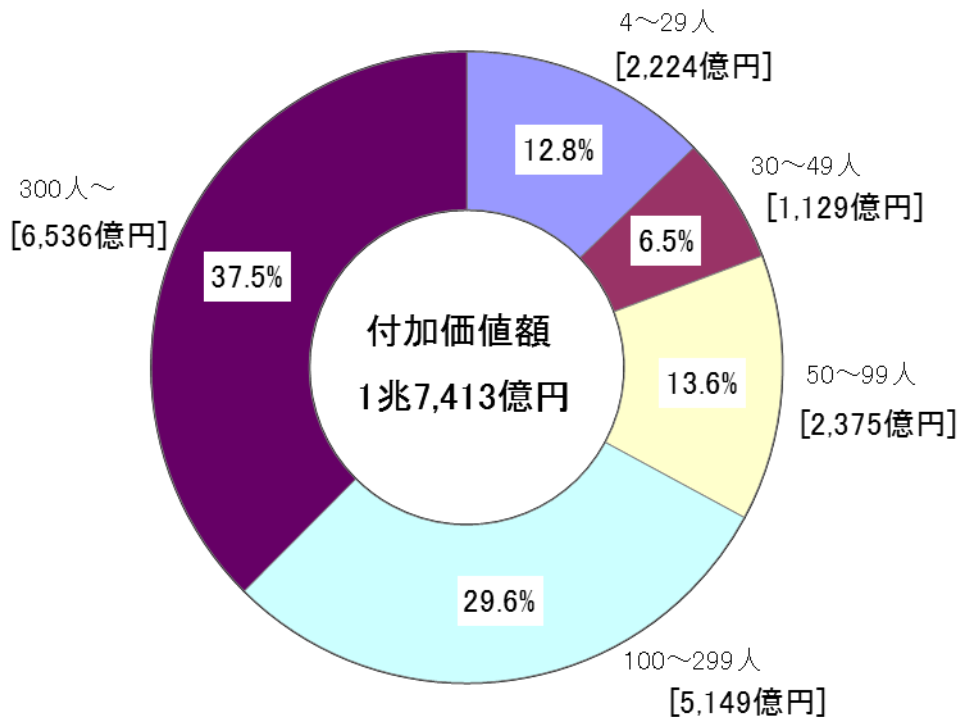
産業分類	平成28年		平成29年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	16,398	100.0	17,413	100.0	1,015	6.2
09 食料	1,024	6.2	1,000	5.7	△24	△2.3
10 飲料	490	3.0	491	2.8	0	0.1
11 繊維	216	1.3	199	1.1	△17	△7.8
12 木材	215	1.3	168	1.0	△47	△22.0
13 家具	160	1.0	147	0.8	△13	△7.9
14 紙・パ	398	2.4	415	2.4	17	4.3
15 印刷	199	1.2	189	1.1	△9	△4.7
16 化学	1,957	11.9	1,986	11.4	29	1.5
17 石油	64	0.4	64	0.4	1	0.8
18 プラ	719	4.4	780	4.5	61	8.5
19 ゴム	900	5.5	911	5.2	11	1.2
20 皮革	34	0.2	39	0.2	5	15.1
21 窯業	986	6.0	914	5.3	△71	△7.2
22 鉄鋼	268	1.6	294	1.7	26	9.6
23 非鉄	481	2.9	532	3.1	51	10.6
24 金属	913	5.6	1,012	5.8	100	10.9
25 はん用	758	4.6	801	4.6	43	5.7
26 生産	604	3.7	810	4.7	206	34.0
27 業務	883	5.4	910	5.2	27	3.1
28 電子	1,229	7.5	1,296	7.4	67	5.5
29 電気	628	3.8	937	5.4	309	49.2
30 情報	988	6.0	1,136	6.5	148	15.0
31 輸送	2,134	13.0	2,189	12.6	54	2.5
32 その他	150	0.9	192	1.1	42	27.9
基礎素材型	6,900	42.1	7,077	40.6	177	2.6
加工組立型	7,225	44.1	8,079	46.4	854	11.8
生活関連・その他型	2,273	13.9	2,257	13.0	△15	△0.7
重化学工業	10,907	66.5	11,967	68.7	1,060	9.7
軽工業	5,490	33.5	5,446	31.3	△45	△0.8

従業者規模で見ると、4人～29人規模では、2,224億円(構成比12.8%)となり、30人以上規模では、1兆5,189億円(同87.2%)となっている。(表9、図5)

表9 従業者規模別付加価値額及び増減額と前年比

従業者規模	平成28年		平成29年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	16,398	100.0	17,413	100.0	1,015	6.2
乙調査(4人～29人)	2,272	13.9	2,224	12.8	△48	△2.1
4～9人	426	2.6	419	2.4	△7	△1.7
10～19人	831	5.1	832	4.8	1	0.1
20～29人	1,015	6.2	973	5.6	△42	△4.2
甲調査(30人以上)	14,125	86.1	15,189	87.2	1,063	7.5
30～49人	1,071	6.5	1,129	6.5	57	5.4
50～99人	2,403	14.7	2,375	13.6	△28	△1.2
100～299人	4,559	27.8	5,149	29.6	590	12.9
300人以上	6,092	37.2	6,536	37.5	444	7.3

図5 従業者規模別付加価値額の構成比



従業者1人当たりの付加価値額は1,098万円で、これを産業中分類別で見ると、従業者1人当たりの付加価値額が最も多い産業は、飲料・たばこ・飼料製造業(3,501万円)で、以下、石油製品・石炭製品製造業(3,222万円)、化学工業(2,417万円)の順となった。(付表D)

(5) 現金給与総額

現金給与総額は6,336億円で、前年に比べ59億円の増加(前年比0.9%増)となった。

これを産業中分類別にみると、現金給与総額の最も多い産業が電子部品・デバイス・電子回路製造業(590億円、構成比9.3%)で、以下、情報通信機械器具製造業(539億円、同8.5%)、輸送用機械器具製造業(522億円、同8.2%)の順となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比48.6%)が最も高く、以下、基礎素材型(同37.2%)、生活関連・その他型(同14.2%)の順となっている。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比68.0%)、軽工業(同32.0%)となっている。(表10)

表10 産業中分類別現金給与総額及び増減額と前年比

産業分類	平成28年		平成29年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	6,276	100.0	6,336	100.0	59	0.9
09 食料	413	6.6	430	6.8	17	4.2
10 飲料	48	0.8	49	0.8	1	2.0
11 繊維	139	2.2	133	2.1	△5	△3.8
12 木材	72	1.2	72	1.1	△1	△0.9
13 家具	107	1.7	105	1.7	△2	△1.4
14 紙・パ	143	2.3	146	2.3	4	2.6
15 印刷	89	1.4	89	1.4	△0	△0.5
16 化学	438	7.0	435	6.9	△3	△0.7
17 石油	9	0.1	9	0.1	△0	△2.8
18 プラ	320	5.1	335	5.3	15	4.6
19 ゴム	256	4.1	266	4.2	10	3.9
20 皮革	24	0.4	22	0.3	△1	△6.0
21 窯業	305	4.9	310	4.9	5	1.6
22 鉄鋼	132	2.1	148	2.3	16	12.3
23 非鉄	179	2.8	178	2.8	△1	△0.6
24 金属	440	7.0	459	7.2	19	4.3
25 はん用	242	3.9	262	4.1	19	7.9
26 生産	306	4.9	352	5.6	46	15.1
27 業務	430	6.9	449	7.1	19	4.3
28 電子	623	9.9	590	9.3	△33	△5.3
29 電気	457	7.3	364	5.8	△93	△20.3
30 情報	530	8.4	539	8.5	10	1.9
31 輸送	506	8.1	522	8.2	16	3.1
32 その他	69	1.1	73	1.2	4	5.2
基礎素材型	2,293	36.5	2,357	37.2	63	2.8
加工組立型	3,095	49.3	3,078	48.6	△17	△0.5
生活関連・その他型	888	14.2	902	14.2	13	1.5
重化学工業	4,292	68.4	4,306	68.0	14	0.3
軽工業	1,984	31.6	2,030	32.0	46	2.3

従業者1人当たりの現金給与総額は400万円で、これを産業中分類別にみると、最も多い産業は化学工業(529万円)で、以下、鉄鋼業(474万円)、非鉄金属製造業(474万円)の順となった。(付表D)

また、従業者1人当たりの現金給与総額を従業者規模別でみると、300人以上規模(500万円)が最も多く、以下、100人~299人規模(412万円)、50人~99人規模(357万円)と従業者規模の大きい順となった。(付表E)

(6) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

工業用地（敷地面積）は、4,146 万 $\text{m}^2$ で、これを産業中分類別にみると、敷地面積の最も多い産業は業務用機械器具製造業（574 万 $\text{m}^2$ 、構成比 13.9%）で、以下、化学工業（550 万 $\text{m}^2$ 、同 13.3%）、輸送用機械器具製造業（297 万 $\text{m}^2$ 、同 7.2%）の順となった。

1 事業所当たりの敷地面積は 39,561  $\text{m}^2$ で、これを産業中分類別にみると、1 事業所あたり敷地面積の最も多い産業は業務用機械器具製造業（100,758  $\text{m}^2$ ）で、以下、化学工業（98,291  $\text{m}^2$ ）、非鉄金属製造業（83,811  $\text{m}^2$ ）の順となった。（付表 I）

(7) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水（淡水）の 1 日当たりの使用量は 588 千 $\text{m}^3$ で、これを産業中分類別にみると、1 日当たり使用量の最も多い産業は化学工業（276 千 $\text{m}^3$ 、構成比 46.9%）で全体の約半数を占め、以下、パルプ・紙・紙加工品製造業（104 千 $\text{m}^3$ 、同 17.7%）、非鉄金属製造業（67 千 $\text{m}^3$ 、同 11.5%）の順となった。

工業用水（淡水）の水源別構成をみると、工業用水道（322 千 $\text{m}^3$ 、構成比 54.7%）が半数を占め、以下、その他の淡水（151 千 $\text{m}^3$ 、同 25.8%）、井戸水（74 千 $\text{m}^3$ 、同 12.5%）などとなった。

（付表 J、K）

### 3 地区別の状況

#### (1) 事業所数

事業所数を地区別にみると、県中地区(957事業所、構成比26.9%)、県北地区(818事業所、同23.0%)、いわき地区(549事業所、同15.4%)の順となった。

前年との比較でみると、県中地区(29事業所減、前年比2.9%減)など4地区で減少し、相双地区(8事業所増、前年比3.0%増)など2地区で増加した。(表11)

表11 地区別事業所数及び増減数と前年比

地区	平成29年		平成30年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県北地区	839	23.2	818	23.0	△21	△2.5
県中地区	986	27.2	957	26.9	△29	△2.9
県南地区	416	11.5	415	11.7	△1	△0.2
会津地区	480	13.3	482	13.5	2	0.4
南会津地区	64	1.8	64	1.8	0	0.0
相双地区	266	7.3	274	7.7	8	3.0
いわき地区	569	15.7	549	15.4	△20	△3.5
県計	3,620	100.0	3,559	100.0	△61	△1.7

また、事業所数を市町村別にみると、いわき市(549事業所、構成比15.4%)、郡山市(406事業所、同11.4%)、福島市(327事業所、同9.2%)の順となっており、これら3市で全体の36.0%を占めた。(表12)

表12 事業所数の多い市町村

順位	市町村名	事業所数	構成比(%)
1	いわき市	549	15.4
2	郡山市	406	11.4
3	福島市	327	9.2
4	会津若松市	192	5.4
5	須賀川市	163	4.6
小計		1,637	46.0
県計		3,559	—

#### (2) 従業者数

従業者数を地区別にみると、県中地区(40,927人、構成比25.8%)、県北地区(39,259人、同24.8%)、いわき地区(24,434人、同15.4%)の順となった。

前年との比較でみると、県北地区(1,094人増、前年比2.9%増)、県南地区(1,064人増、同4.9%増)などすべての地区で増加した。(表13)

表13 地区別従業者数及び増減数と前年比

地区	平成29年		平成30年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県北地区	38,165	24.6	39,259	24.8	1,094	2.9
県中地区	40,909	26.4	40,927	25.8	18	0.0
県南地区	21,877	14.1	22,941	14.5	1,064	4.9
会津地区	19,540	12.6	20,000	12.6	460	2.4
南会津地区	1,254	0.8	1,291	0.8	37	3.0
相双地区	9,556	6.2	9,732	6.1	176	1.8
いわき地区	23,678	15.3	24,434	15.4	756	3.2
県計	154,979	100.0	158,584	100.0	3,605	2.3

また、従業者数を市町村別にみると、いわき市(24,434人、構成比15.4%)、郡山市(18,934人、同11.9%)、福島市(16,925人、同10.7%)の順となっており、これら3市で全体の38.0%を占めた。(表14)

表14 従業者数の多い市町村

順位	市町村名	従業者数(人)	構成比(%)
1	いわき市	24,434	15.4
2	郡山市	18,934	11.9
3	福島市	16,925	10.7
4	会津若松市	9,058	5.7
5	白河市	7,830	4.9
小計		77,181	48.7
県計		158,584	—

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を地区別にみると、県北地区(1兆2,715億円、構成比24.8%)、県中地区(1兆2,055億円、同23.5%)、いわき地区(9,538億円、同18.6%)の順となった。(表15)

表15 地区別製造品出荷額等及び増減額と前年比

地区	平成28年		平成29年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	12,544	25.2	12,715	24.8	171	1.4
県中地区	12,022	24.2	12,055	23.5	33	0.3
県南地区	8,149	16.4	8,710	17.0	561	6.9
会津地区	3,878	7.8	4,112	8.0	234	6.0
南会津地区	182	0.4	181	0.4	△0	△0.2
相双地区	3,860	7.8	3,892	7.6	32	0.8
いわき地区	9,144	18.4	9,538	18.6	395	4.3
県計	49,779	100.0	51,204	100.0	1,425	2.9

また、製造品出荷額等を市町村別にみると、いわき市(9,538億円、構成比18.6%)、郡山市(7,101億円、同13.9%)、福島市(5,717億円、同11.2%)の順となっており、これら3市で全体の43.7%を占めた。(表16)

表16 製造品出荷額等の多い市町村

順位	市町村名	出荷額等(億円)	構成比(%)
1	いわき市	9,538	18.6
2	郡山市	7,101	13.9
3	福島市	5,717	11.2
4	白河市	3,152	6.2
5	相馬市	2,619	5.1
小計		28,127	54.9
県計		51,204	—

(4) 付加価値額

付加価値額を地区別にみると、県中地区(4,182億円、構成比24.0%)、県北地区(4,050億円、同23.3%)、県南地区(2,969億円、同17.0%)、いわき地区(2,770億円、同15.9%)の順となった。(表17)

表17 地区別付加価値額及び増減額と前年比

地区	平成28年		平成29年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	3,665	22.3	4,050	23.3	385	10.5
県中地区	3,802	23.2	4,182	24.0	381	10.0
県南地区	3,021	18.4	2,969	17.0	△53	△1.7
会津地区	1,416	8.6	1,452	8.3	35	2.5
南会津地区	89	0.5	88	0.5	△1	△1.1
相双地区	1,864	11.4	1,903	10.9	39	2.1
いわき地区	2,541	15.5	2,770	15.9	228	9.0
県計	16,398	100.0	17,413	100.0	1,015	6.2

また、付加価値額を市町村別にみると、いわき市(2,770億円、構成比15.9%)、郡山市(2,416億円、同13.9%)、福島市(1,876億円、同10.8%)の順となっており、これら3市で全体の40.6%を占めた。(表18)

表18 付加価値額の多い市町村

順位	市町村名	付加価値額(億円)	構成比(%)
1	いわき市	2,770	15.9
2	郡山市	2,416	13.9
3	福島市	1,876	10.8
4	相馬市	1,444	8.3
5	白河市	1,363	7.8
	小計	9,869	56.7
	県計	17,413	—

(5) 現金給与総額

現金給与総額を地区別にみると、県北地区(1,553億円、構成比24.5%)、県中地区(1,535億円、同24.2%)、いわき地区(1,094億円、同17.3%)の順となり、これら3地区で全体の66.0%を占めた。(表19)

表19 地区別現金給与総額及び増減額と前年比

地区	平成28年		平成29年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	1,494	23.8	1,553	24.5	59	4.0
県中地区	1,620	25.8	1,535	24.2	△85	△5.2
県南地区	954	15.2	995	15.7	41	4.3
会津地区	731	11.7	743	11.7	12	1.6
南会津地区	37	0.6	35	0.6	△1	△3.4
相双地区	373	5.9	380	6.0	7	1.8
いわき地区	1,068	17.0	1,094	17.3	26	2.5
県計	6,276	100.0	6,336	100.0	59	0.9

(6) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

工業用地（敷地面積）を地区別にみると、県南地区（11,115 千㎡、構成比 26.8%）、県中地区（9,247 千㎡、同 22.3%）、いわき地区（8,550 千㎡、同 20.6%）の順となり、これらの 3 地区で全体の 69.7% を占めた。（表 2 0）

表 2 0 地区別工業用地面積及び増減と前年比

地 区	平成28年		平成29年		増減 (千㎡)	前年比 (%)
	(千㎡)	構成比(%)	(千㎡)	構成比(%)		
県北地区	6,476	15.8	<b>6,683</b>	16.1	207	3.2
県中地区	9,112	22.3	<b>9,247</b>	22.3	135	1.5
県南地区	11,097	27.1	<b>11,115</b>	26.8	18	0.2
会津地区	3,190	7.8	<b>3,178</b>	7.7	△ 12	△ 0.4
南会津地区	155	0.4	<b>161</b>	0.4	6	3.9
相双地区	2,456	6.0	<b>2,525</b>	6.1	69	2.8
いわき地区	8,410	20.6	<b>8,550</b>	20.6	140	1.7
県 計	40,896	100.0	<b>41,460</b>	100.0	564	1.4

(7) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水（淡水）の 1 日当たりの使用量を地区別にみると、いわき地区（359 千㎡、構成比 61.1%）、県南地区（54 千㎡、同 9.2%）、会津地区（52 千㎡、同 8.8%）の順となり、これら 3 地区で全体の 79.1% を占めた。（表 2 1）

表 2 1 地区別 1 日当たりの工業用水量及び増減と前年比

地 区	平成28年		平成29年		増減 (千m3)	前年比 (%)
	(千m3)	構成比(%)	(千m3)	構成比(%)		
県北地区	<b>41</b>	7.2	<b>43</b>	7.3	2	4.9
県中地区	<b>44</b>	7.7	<b>48</b>	8.2	4	9.1
県南地区	<b>51</b>	9.0	<b>54</b>	9.2	3	5.9
会津地区	<b>51</b>	9.0	<b>52</b>	8.8	1	2.0
南会津地区	<b>0.1</b>	0.0	<b>0.1</b>	0.0	0	0.0
相双地区	<b>30</b>	5.3	<b>31</b>	5.3	1	3.3
いわき地区	<b>352</b>	61.9	<b>359</b>	61.1	7	2.0
県 計	<b>569</b>	100.0	<b>588</b>	100.0	19	3.3